



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年4月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久代 信次
(氏名) 小田切 吉隆
配当支払開始予定日

TEL 03-3811-2111
平成25年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	80,763	10.3	9,646	83.8	7,410	217.2	3,914	979.5
24年1月期	73,208	△10.1	5,248	△39.4	2,336	△51.7	362	—

(注) 包括利益 25年1月期 8,990百万円 (166.3%) 24年1月期 3,375百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	20.53	—	6.9	2.5	11.9
24年1月期	1.90	—	0.7	0.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 181百万円 24年1月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	300,690	61,455	20.4	322.19
24年1月期	297,848	52,427	17.6	275.10

(参考) 自己資本 25年1月期 61,455百万円 24年1月期 52,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	18,165	△4,881	△11,446	11,852
24年1月期	8,497	△8,466	△3,373	10,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	954	24.4	1.7
26年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.2	

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	2.4	4,900	△1.0	3,600	△5.0	3,200	6.6	16.78
通期	80,500	△0.3	9,000	△6.7	6,300	△15.0	4,500	17.3	23.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)					
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	191,714,840 株	24年1月期	191,714,840 株	
② 期末自己株式数	25年1月期	972,248 株	24年1月期	1,140,639 株	
③ 期中平均株式数	25年1月期	190,649,555 株	24年1月期	190,507,496 株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
25年1月期	57,055	11.4	9,249	53.2	6,906	115.9	3,254	—	
24年1月期	51,222	△8.5	6,037	△28.7	3,199	△41.7	△163	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	17.05	—
24年1月期	△0.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	305,573	61,824	20.2	324.02
24年1月期	303,694	53,728	17.7	281.57

(参考) 自己資本 25年1月期 61,824百万円 24年1月期 53,728百万円

2. 平成26年 1月期の個別業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)					
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	1.2	3,500	△5.8	3,000	10.0	15.72
通期	55,500	△2.7	5,500	△20.4	3,900	19.8	20.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	1 1
(1) 会社の経営の基本方針	1 1
(2) 目標とする経営指標	1 1
(3) 中長期的な会社の経営戦略	1 1
(4) 会社の対処すべき課題	1 3
4. 連結財務諸表	1 4
(1) 連結貸借対照表	1 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 0
(5) 継続企業の前提に関する注記	2 2
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	2 2
(7) 未適用の会計基準	2 5
(8) 追加情報	2 5
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	2 6
(連結貸借対照表関係)	2 6
(連結損益計算書関係)	2 7
(連結包括利益計算書関係)	2 9
(連結株主資本等変動計算書関係)	3 0
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	3 1
(リース取引関係)	3 2
(金融商品関係)	3 3
(有価証券関係)	3 8
(デリバティブ取引関係)	3 9
(退職給付関係)	4 0
(ストック・オプション等関係)	4 1
(税効果会計関係)	4 2
(企業結合等関係)	4 4
(資産除去債務関係)	4 4
(賃貸等不動産関係)	4 4
(セグメント情報等)	4 5
(関連当事者情報)	4 8
(1株当たり情報)	4 8
(重要な後発事象)	4 8

5. 個別財務諸表	4 9
(1) 貸借対照表	4 9
(2) 損益計算書	5 2
(3) 株主資本等変動計算書	5 4
(4) 継続企業の前提に関する注記	5 7
(5) 重要な会計方針	5 7
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	5 9
(貸借対照表関係)	6 0
(損益計算書関係)	6 1
(株主資本等変動計算書関係)	6 4
(リース取引関係)	6 5
(有価証券関係)	6 6
(税効果会計関係)	6 7
(企業結合等関係)	6 9
(資産除去債務関係)	6 9
(1株当たり情報)	6 9
(重要な後発事象)	7 0
6. その他	7 0

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災（以下、震災）の復興需要から緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務問題、新興国経済の減速および日中関係の緊迫化による輸出の低迷により景気は弱い動きとなりました。政権交代に伴う経済政策への期待感から、円安基調への転換と株価の回復がありますが、先行きは不透明な状態が続いております。レジャーサービス業におきましては、デフレの影響による消費者の節約志向は強く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までを対象期間とする中期経営計画「起動」に総力を挙げて取り組みました。

当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、最初に、東京ドームシティ（以下、TDC）における開発投資として、平成24年3月、東京ドームシティ アトラクションズに「バイキングゾーン」をリニューアルオープンしました。新設の「スーパーバイキング ソラブネ」をはじめとするアトラクションが、通期稼働となった「パラシュートゾーン」とともに増収に寄与いたしました。

次に、新市場の開拓として、ビジネスイベント「MICE」（注）への販売強化を図るなかで、旅行代理店への営業が奏功し大型案件を獲得いたしました。今後も、継続利用を視野に入れた営業活動を推進し、TDC各施設の稼働率向上を目指してまいります。

続いて、グループ施設共通で利用できる「TDポイントプログラム」は、会員数が平成25年1月末現在で75万人を超えました。会員に対する魅力的なポイント付与やメール会員限定特典などの販売施策に加えて、優良顧客の囲い込み策を強化した結果、会員売上も増加いたしました。

さらに、アライアンス（企業間提携）を推進し、当社にとっては新たなビジネスモデルに挑戦する、ソーシャルゲームの運営に参画しております。平成25年1月には、ゲームから誕生したアイドルユニットがTDCでイベントを開催いたしました。今後も集客力の強化など、既存事業との相乗効果の発揮に期待しております。

また、震災以降の電力不足に対して、当初は節電とレンタル発電機の導入により対応いたしましたでしたが、平成24年5月に都市ガスを利用する常用の自家用発電機を導入したことにより、イベントなどの開催における電力供給の安定性向上を図るとともに、夏期の節電など、社会的に電力需給対策が求められる状況にも柔軟に対応できるようになっております。

連結業績といたしましては、前連結会計年度は震災の影響やそれに伴う節電に起因するプロ野球、都市対抗野球およびコンサートの延期やキャンセルといった、不測の事態が発生しましたが、当連結会計年度は予定通りにこれらのイベントが開催されました。加えて、読売ジャイアンツのリーグ優勝によるクライマックスシリーズと日本シリーズの開催、およびコンサートイベントの増加などにより東京ドームが活況を呈し、TDC全体の営業は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は807億6千3百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は96億4千6百万円（前期比83.8%増）、経常利益は74億1千万円（前期比217.2%増）となりました。今後予定しております青いビルならびに黄色いビルの耐震改修工事、および黄色いビルの新規事業に伴う固定資産除却損と解体撤去費用を引当金に繰り入れたことなどにより、当期純利益は39億1千4百万円（前期比979.5%増）となりました。

（注）：「MICE」とは企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売ジャイアンツの公式戦が1試合増加となったほか、3年ぶりのリーグ優勝によりクライマックスシリーズおよび日本シリーズ合わせて9試合、および、4年ぶりのメジャーリーグ関連で計6試合が開催され、さらに、コンサートとコンベンションイベントを順調に受注したことにより、開催日数と観客動員数が増加し増収となりました。また、TDC内の直営の飲食店および野球・コンサートのグッズ販売は、東京ドームの動員増により増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、前期の一部の休業から、今期はジェットコースター「サンダードルフィン」を除き通期営業となったことに加えて、屋内型キッズ施設「アソボ〜ノ！」および「パラシュートゾーン」の通期営業、ならびに「バイキングゾーン」のリニューアルオープンがあり増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、外交問題の顕在化による中国人旅行客のキャンセルが相次いだものの、前期のTDC内のイベントの中止や延期、震災や原発事故の影響から回復し、宿泊、宴会、レストランの全部門で増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、TDC内のイベントの開催、東京ドームシティ アトラクションズの通期営業などにより来場者が増加し増収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、「東京ドームシティホール」の稼働率の上昇とテナント売上の増加に加えて、フードコート「ゴファン」の通期営業もあり増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は594億7千5百万円（前期比14.5%増）、営業利益は132億6千1百万円（前期比49.3%増）となりました。

<流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」は、関西地区における大型競合店の影響があったものの、前期の震災の影響による関東圏店舗の休業と営業時間の短縮から通常営業に戻ったことと新店舗4店（マルイシティ池袋店、丸井柏VAT店、阿佐ヶ谷ダイヤ街店、川越アトレマルヒロ店）のオープンなどがあり増収となりました。

以上の結果、売上高は75億8千6百万円（前期比1.1%増）、賃料負担の増加により営業損失は1百万円（前期比6千万円の減益）となりました。

＜不動産＞

松戸公産(株)の賃貸オフィスビル「代々木イースト」の通期稼働と新規に取得した「柿の木坂BMWビル」が売上に寄与したものの、賃貸商業ビルの空室増によりわずかに減収となりました。

以上の結果、売上高は15億5千2百万円（前期比0.3%減）、営業利益は5億9千4百万円（前期比2.8%減）となりました。

＜熱海＞

熱海後楽園ホテルは、宿泊部門が震災の影響から回復し増収となりました。

以上の結果、売上高は42億8千6百万円（前期比17.0%増）、営業利益は2億6百万円（前期比4億7千2百万円の改善）となりました。

＜札幌＞

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門および一般宴会部門の好調により増収となりました。

以上の結果、売上高は26億9千8百万円（前期比4.4%増）、前期比9千万円改善しましたが、営業損失は8千1百万円となりました。

＜競輪＞

松戸公産(株)の競輪場外車券売場「サテライト大和」は、フロア改装と業務委託内容の見直しにより増収となりましたが、松戸競輪場は、前期に比べ開催日数は増えたもののGⅠ・GⅢレース等の開催日数は減少したため減収となり、競輪事業全体でも減収となりました。

以上の結果、売上高は20億5千8百万円（前期比16.4%減）、前期は震災による営業休止期間中の固定費を特別損失に振替えていたことなどから、営業費用が増加したことにより営業損失は6千3百万円（前期比4億2千9百万円減）となりました。

＜その他＞

横浜の温浴施設「スパ イアス」の業務受託終了により減収となりました。

その他の事業全体の売上高は40億8百万円（前期比9.0%減）、営業利益は5千6百万円（前期比43.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームホテルの一部フロアの改修や当期に取得した賃貸ビルの通期稼働による増収要因もありますが、東京ドームにおいて当期開催されたクライマックスシリーズや日本シリーズの開催を見通しとして見込んでいないこと、また松戸競輪場における開催日数の減少などもあり減収となる見通しであります。

また、当期においては、次期以降に実施を予定している大きな設備改修や工事に係る損失を特別損失に引当計上しておりますが、次期においては翌年度以降の大きな設備改修の計画等が現時点でないため、営業利益、経常利益では減益となるものの当期純利益では増益となる見通しであります。

この結果、売上高は805億円（前年同期比0.3%減）、営業利益は90億円（前年同期比6.7%減）、経常利益は63億円（前年同期比15.0%減）、当期純利益は45億円（前年同期比17.3%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

資産合計は、3,006億9千万円（前期比28億4千2百万円増）となりました。

流動資産については、年間シートの入金の早期化により現金及び預金が増加しました。その結果、流動資産合計は、192億4千7百万円（前期比4億9千5百万円増）となりました。

固定資産については、賃貸商業ビル「柿の木坂BMWビル」を取得したことによる増加及び、株式市場における株価上昇の影響により投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産合計は、2,796億3千7百万円（前期比20億8千3百万円増）となりました。

<負債>

負債合計は、2,392億3千5百万円（前期比61億8千5百万円減）となりました。

有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）は、1,812億3千万円（前期比89億3千6百万円減）となりました。

<純資産>

純資産合計は、614億5千5百万円（前期比90億2千7百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は66億9百万円（前期比38億4千6百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、株価上昇の影響を受けてその他有価証券評価差額金が増加しました。その結果、その他の包括利益累計額は、548億4千5百万円（前期比51億8千1百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ18億3千7百万円（18.3%）増加し、118億5千2百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	8,497	18,165	9,668
投資活動によるキャッシュフロー	△8,466	△4,881	3,584
財務活動によるキャッシュフロー	△3,373	△11,446	△8,073
現金及び現金同等物の増減額	△3,342	1,837	5,180
現金及び現金同等物の期首残高	13,356	10,014	△3,342
現金及び現金同等物の期末残高	10,014	11,852	1,837

営業活動によるキャッシュ・フローは、通期営業を回復したことに加え、読売ジャイアンツのセ・リーグ優勝によって東京ドームでの試合数が増加したこと等により181億6千5百万円となり、前連結会計年度比96億6千8百万円（113.8%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の対象を厳選したこと等により△48億8千1百万円となり、前連結会計年度比35億8千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが回復し、有利子負債の削減が順調に進んだこと等により△114億4千6百万円となり、前連結会計年度比80億7千3百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては以上の方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当は配当性向30%を目途として1株当たり期末配当金5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ（TDC）に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成25年1月末現在、1,812億3千万円の有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、MEETS PORT（ミーツポート）等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産(株)が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光(株)が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社(平成25年1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。

東京ドーム	… 当社
東京ドームホテル	… 当社、(株)東京ドームホテル*1
東京ドームシティアトラクションズ	… 当社
スパ・フィットネス	… 当社、(株)東京ドームスポーツ*1
飲食店・売店	… 当社
その他	… (株)東京ドームファシリティーズ*1、後楽園事業(株)*1

- (2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショップイン」を営んでおります。

… 当社

- (3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。

… 当社、後楽園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、
(株)後楽園フードサービス*1、(株)水戸後楽園*1

- (4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。

… 当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1

- (5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル札幌」を営んでおります。

… 当社、(株)札幌後楽園ホテル*1

- (6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。

… 松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2

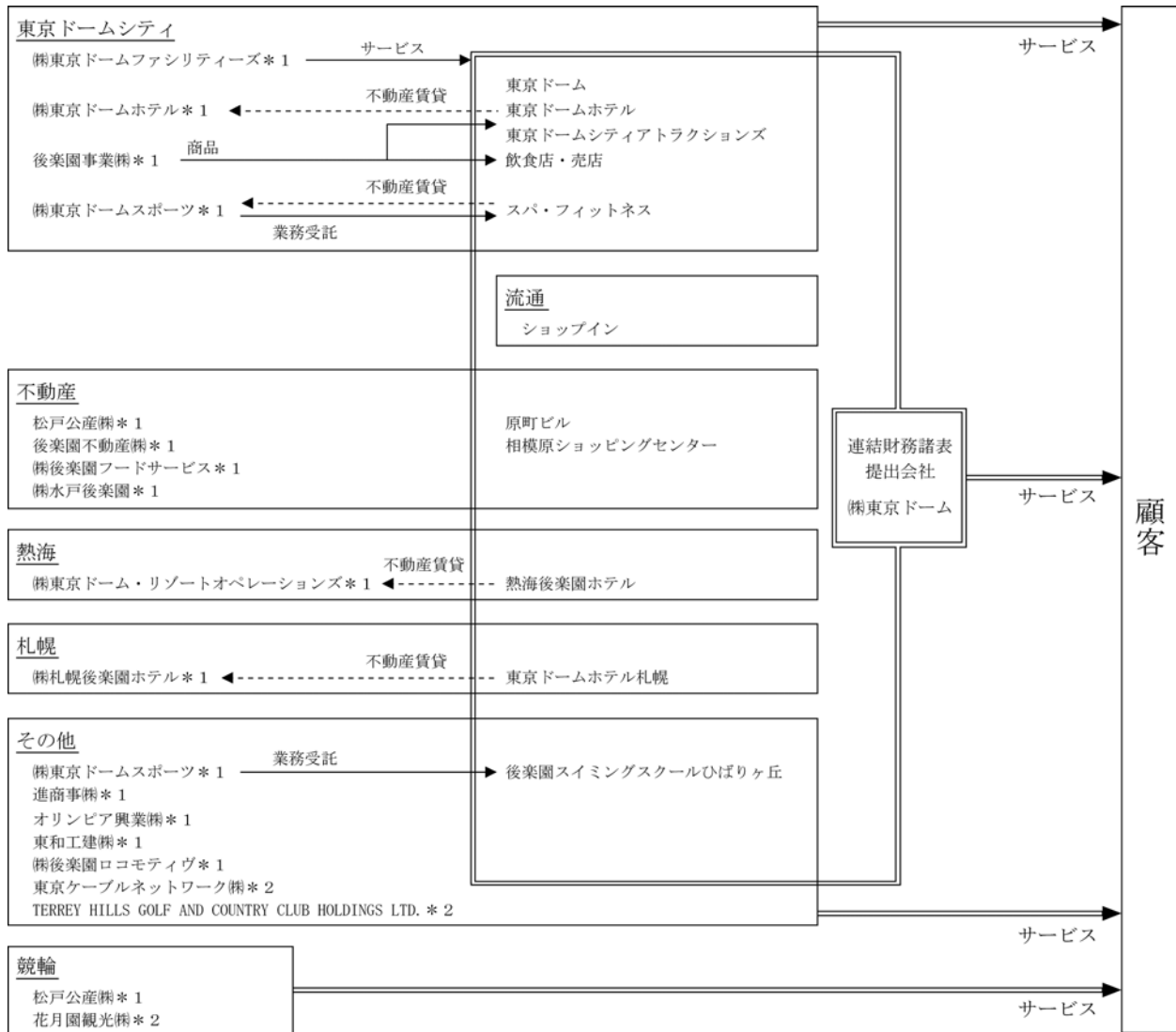
- (7)「その他」は立体駐車場の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。

… 当社、(株)東京ドームスポーツ*1、進商事(株)*1、東和工建(株)*1
オリンピック興業(株)*1、(株)後楽園ロコモティヴ*1
東京ケーブルネットワーク(株)*2
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成25年 1月31日現在)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年（1936年）に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年（1988年）には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年（1990年）には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年（2000年）に「東京ドームホテル」、平成15年（2003年）に「ラクーア」、そして平成20年（2008年）に多目的ホール、飲食施設、緑のガーデンの3つの機能を備えた「MEETS PORT（ミーツポート）」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23～27年度を対象期間とする中期経営計画「起動」では、「営業利益」「有利子負債残高」及び「配当性向」の目標数値を定めており、平成27年度（平成28年1月期）において連結営業利益100億円、同年度末の連結有利子負債を1,700億円まで削減すること、及び計画期間中の各期において配当性向30%を目途とする配当の実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。当社は平成23年12月に会社創立75周年を迎えました。そして、80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、中期経営計画を「起動」と名付けました。

1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

①計画5年目（平成28年1月期）の連結営業利益100億円

[計画3年目（平成26年1月期）の連結営業利益90億円]

②計画5年目（平成28年1月期）の連結有利子負債1,700億円

[計画3年目（平成26年1月期）の連結有利子負債1,850億円]

③配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

2. 経営課題

「起動」では、「収益逡減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益逡減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのに続いて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は逡減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益逡減傾向から脱却するため、次の施策を講じております。

- ①新市場の開拓（MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）
- ②TDCにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション）
- ③収益逡減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（TDポイントプログラムのマーケティング活用、「札幌後楽園ホテル」の「東京ドームホテル札幌」へのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底）

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益逡減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

- ①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
- ②カジノ事業に関する研究
- ③新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売）

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

- ①CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
- ②有利子負債の削減
- ③組織の再編

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年2月から取り組んでおります中期経営計画「起動」において、

(1)平成28年1月期の連結営業利益100億円

(平成26年1月期の連結営業利益90億円)

(2)平成28年1月期の連結有利子負債1,700億円

(平成26年1月期の連結有利子負債1,850億円)

(3)配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益逡減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

「起動」の2年目である当連結会計年度は、前連結会計年度の震災および原発事故の影響による業績悪化から徐々に回復し、増収増益へと転ずることができ、有利子負債も着実に削減いたしました。

平成26年1月期は、5ヵ年中期経営計画の3年目にあたると同時に、東京ドーム25周年、ラクーア10周年およびミーツポート5周年の節目の年となります。株主様・お客様への感謝の気持ちを込めて、公開イベントやキャンペーンなど様々な企画を展開してまいります。併せて、現在休止しているジェットコースター「サンダードルフィン」は、早期の運行再開に向けて準備を進めております。

さらに、TDCにおける開発投資として、幅広いお客様にお楽しみいただけるTDCの魅力向上を目指した営業施設の拡張と強化のために、2つの新アミューズメントスポットを計画しております。場外馬券場であった黄色いビルの2つのフロアを再開発し、「宇宙」をテーマとするエンタテインメント・ミュージアムと屋内型のスポーツコンプレックスを展開いたします。同時に、さらなる安全性の向上のため、青いビルと黄色いビルの耐震改修工事を実施いたします。

また、子会社の松戸公産㈱は、同社が運営する「サテライト大和」の駐車場の有効利用として、太陽光発電施設を建設いたします。運転開始は平成25年7月を予定しており、当該施設で生み出された電力は、再生可能エネルギーの全量買い取り制度を利用して売電いたします。当社グループは、今後も引き続き、エネルギーおよび地球温暖化問題に積極的に取り組み、環境負荷の軽減と地域社会に貢献してまいります。

「起動」で掲げた課題を解決し目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、残された期間でグループの企業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	12,496
受取手形及び売掛金	2,773	2,373
有価証券	—	100
たな卸資産	※1 1,195	※1 1,282
繰延税金資産	2,665	1,883
その他	1,466	1,114
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	18,752	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,780	214,256
減価償却累計額	△117,549	△121,066
建物及び構築物（純額）	※4 97,231	※4 93,189
機械装置及び運搬具	13,903	14,042
減価償却累計額	△10,663	△11,046
機械装置及び運搬具（純額）	3,240	2,996
土地	※3, ※4 143,246	※3, ※4 144,383
建設仮勘定	105	76
その他	18,313	19,382
減価償却累計額	△13,914	△14,838
その他（純額）	4,399	4,543
有形固定資産合計	248,223	245,189
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	247	228
その他	168	162
無形固定資産合計	842	816
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 16,873	※2, ※4 24,566
長期貸付金	1,080	994
繰延税金資産	7,368	5,027
その他	3,319	3,194
貸倒引当金	△154	△151
投資その他の資産合計	28,487	33,631
固定資産合計	277,553	279,637
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,806
繰延資産合計	1,543	1,806
資産合計	297,848	300,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663	724
1年内償還予定の社債	25,096	28,995
短期借入金	※4 35,790	※4 29,259
未払法人税等	431	306
賞与引当金	360	376
ポイント引当金	101	139
商品券等引換引当金	10	7
災害損失引当金	79	—
固定資産除却等損失引当金	—	1,340
その他	※4 18,024	※4 14,795
流動負債合計	80,558	75,944
固定負債		
社債	65,101	62,605
長期借入金	※4 59,679	※4 60,370
受入保証金	※4 4,231	※4 3,652
繰延税金負債	22	86
再評価に係る繰延税金負債	※3 30,811	※3 30,809
退職給付引当金	3,035	3,273
執行役員退職慰労引当金	95	106
その他	1,886	2,387
固定負債合計	164,862	163,291
負債合計	245,421	239,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	830	777
利益剰余金	379	4,188
自己株式	△485	△394
株主資本合計	2,762	6,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	4,320
土地再評価差額金	※3 50,872	※3 50,977
為替換算調整勘定	△163	△452
その他の包括利益累計額合計	49,664	54,845
純資産合計	52,427	61,455
負債純資産合計	297,848	300,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	73,208	80,763
売上原価	62,016	65,306
売上総利益	11,191	15,456
一般管理費	※1 5,943	※1 5,810
営業利益	5,248	9,646
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	446	489
為替差益	—	196
持分法による投資利益	43	181
その他	110	149
営業外収益合計	670	1,080
営業外費用		
支払利息	2,656	2,348
社債発行費償却	449	534
為替差損	2	—
その他	475	433
営業外費用合計	3,583	3,316
経常利益	2,336	7,410
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 0
受取保険金	※6 742	※6 19
補助金収入	—	53
災害損失引当金戻入額	—	12
その他	16	—
特別利益合計	777	85
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 1
固定資産除却損	※4 331	※4 258
減損損失	※5 135	※5 251
解体撤去費	287	155
投資有価証券評価損	220	—
事故に起因する営業補償等	※7 447	—
災害による損失	※8 601	—
固定資産除却等損失引当金繰入額	—	※9 1,340
その他	177	—
特別損失合計	2,201	2,007
税金等調整前当期純利益	912	5,488
法人税、住民税及び事業税	396	373
法人税等調整額	153	1,200
法人税等合計	549	1,574
少数株主損益調整前当期純利益	362	3,914
当期純利益	362	3,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,354	5,365
土地再評価差額金	4,366	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△290
その他の包括利益合計	3,013	※1 5,075
包括利益	3,375	8,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	8,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
当期首残高	856	830
当期変動額		
自己株式の処分	△26	△53
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	△25	△53
当期末残高	830	777
利益剰余金		
当期首残高	17	379
当期変動額		
当期純利益	362	3,914
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	361	3,808
当期末残高	379	4,188
自己株式		
当期首残高	△521	△485
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	42	98
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△3
当期変動額合計	36	90
当期末残高	△485	△394
株主資本合計		
当期首残高	2,390	2,762
当期変動額		
当期純利益	362	3,914
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	15	45
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△3
当期変動額合計	372	3,846
当期末残高	2,762	6,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	311	△1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	5,364
当期変動額合計	△1,355	5,364
当期末残高	△1,043	4,320
土地再評価差額金		
当期首残高	46,506	50,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	105
当期変動額合計	4,366	105
当期末残高	50,872	50,977
為替換算調整勘定		
当期首残高	△166	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△288
当期変動額合計	2	△288
当期末残高	△163	△452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,651	49,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,013	5,181
当期変動額合計	3,013	5,181
当期末残高	49,664	54,845
純資産合計		
当期首残高	49,042	52,427
当期変動額		
当期純利益	362	3,914
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	15	45
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,013	5,181
当期変動額合計	3,385	9,027
当期末残高	52,427	61,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912	5,488
減価償却費	7,744	7,697
減損損失	135	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	38
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	79	△79
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	237
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
受取利息及び受取配当金	△516	△552
支払利息	2,656	2,348
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△181
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	0
固定資産除却損	331	258
売上債権の増減額 (△は増加)	174	403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	61
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	△217	1,062
受取保険金	△742	—
事故に起因する営業補償等	447	—
災害損失	522	—
その他	△946	2,307
小計	10,796	20,611
利息及び配当金の受取額	534	566
利息の支払額	△2,710	△2,385
保険金の受取額	603	—
事故に起因する営業補償等の支払額	△260	—
災害損失の支払額	△410	△67
法人税等の支払額	△121	△559
法人税等の還付額	66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,497	18,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△1,790
定期預金の払戻による収入	30	1,790
投資有価証券の取得による支出	△201	△367
投資有価証券の償還による収入	90	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,165	△4,527
有形及び無形固定資産の売却による収入	86	6
その他	304	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,466	△4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,500	△1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	1,500	△4,500
長期借入れによる収入	26,500	28,000
長期借入金の返済による支出	△36,763	△32,340
社債の発行による収入	26,787	25,702
社債の償還による支出	△22,030	△25,096
その他	△868	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△11,446
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,342	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	13,356	10,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,014	※1 11,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(ニ) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(ホ) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ト) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(ハ) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成27年1月期の年度末に係る連結財務諸表から適用致します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年1月期の期首から適用致します。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用致しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(8) 追加情報

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
商品及び製品	1,062百万円	1,140百万円
仕掛品	4百万円	16百万円
原材料及び貯蔵品	128百万円	125百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
投資有価証券(株式)	1,602百万円	1,793百万円

※3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※4 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(イ) 建物及び構築物57,691百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券9,026百万円(うち建物及び構築物1,226百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団設定)は金融機関等よりの長期借入金57,052百万円(短期借入金16,383百万円、長期借入金40,669百万円)及び受入保証金144百万円(その他の流動負債22百万円、受入保証金122百万円)の担保に供しております。	(イ) 建物及び構築物55,057百万円、土地113,388百万円及び投資有価証券14,381百万円(うち建物及び構築物1,111百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金52,690百万円(短期借入金11,932百万円、長期借入金40,758百万円)及び受入保証金122百万円(その他の流動負債22百万円、受入保証金99百万円)の担保に供しております。
(ロ) 建物及び構築物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金1,240百万円)の担保に供しております。	(ロ) 建物及び構築物2,784百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金1,240百万円(その他の流動負債660百万円、受入保証金580百万円)の担保に供しております。
(ハ) 投資有価証券346百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債223百万円)の発行保証金として供託しております。	(ハ) 投資有価証券345百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債227百万円)の発行保証金として供託しております。

5 偶発債務

(イ) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年 1月31日)		当連結会計年度 (平成25年 1月31日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円
その他2件	88百万円	その他2件	72百万円
合計	400百万円	合計	290百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
役員報酬・給料・賃金	3,739百万円	3,560百万円
賞与引当金繰入額	99百万円	100百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	10百万円
退職給付費用	367百万円	356百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
土地	17百万円	一百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	17百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
計	0百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	276百万円	202百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	14百万円
その他の有形固定資産	34百万円	39百万円
ソフトウェア	6百万円	2百万円
計	331百万円	258百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 中央区他	化粧品・雑貨小 売店舗(5店)	建物等	85
北海道 札幌市	ホテル	建物等	50
合計			135

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、その他の有形固定資産75百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 町田市他	化粧品・雑貨小 売店舗(7店)	建物等	94
北海道 札幌市	ホテル	建物等	41
千葉県 習志野市他	社宅(2棟)	建物等	114
合計			251

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、社宅については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上しております。また、社宅については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物138百万円、土地35百万円、その他の有形固定資産76百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、売却可能価額により評価しております。

※6 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応するものであります。	東日本大震災による被害に対応するものであります。

※7 事故に起因する営業補償等

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。	

※8 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用468百万円、営業休止期間中の固定費95百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。	

※9 固定資産除却等損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)						
	固定資産除却等損失引当金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。						
	<table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>801百万円</td></tr> <tr> <td>解体撤去費</td><td>539百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,340百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	801百万円	解体撤去費	539百万円	計	1,340百万円
固定資産除却損	801百万円						
解体撤去費	539百万円						
計	1,340百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	7,362百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	7,362百万円
税効果額	△1,996百万円
その他有価証券評価差額金	5,365百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△290百万円
その他の包括利益合計	5,075百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189,824	34,147	83,332	1,140,639

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加34,147株は、単元未満株式の買取請求によるもの34,146株、持分法適用会社の持分比率の変動によるもの1株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少83,332株は、連結子会社による自己株式(当社株式)の売却によるもの80,000株、単元未満株式の売渡請求によるもの3,332株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,639	25,279	193,670	972,248

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加25,279株は、単元未満株式の買取請求によるもの17,665株、持分法適用会社の持分比率の変動によるもの7,614株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少193,670株は、連結子会社による自己株式(当社株式)の売却によるもの191,000株、持分法適用会社による自己株式(当社株式)の売却によるもの1,228株、単元未満株式の売渡請求によるもの1,442株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金	10,658百万円	12,496百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△643百万円	△643百万円
現金及び現金同等物	10,014百万円	11,852百万円

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	146	124	22
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	152	110	42
合計	299	235	64

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42	36	6
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	106	88	18
合計	149	124	25

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
1年以内	39	22
1年超	25	3
合計	64	25

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	60	39
減価償却費相当額	60	39

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,658	10,658	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,773	2,773	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	14,637	14,637	—
関連会社株式	154	148	△5
(4) 長期貸付金	408	406	△2
資産計	28,632	28,624	△8
(1) 支払手形及び買掛金	663	663	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払法人税等	431	431	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	90,197	90,228	30
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	93,970	94,212	241
(6) 受入保証金	1,469	1,456	△12
負債計	188,231	188,492	260
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,496	12,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,373	2,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	22,240	22,240	—
関連会社株式	189	382	193
(4) 長期貸付金	330	328	△1
資産計	37,629	37,820	191
(1) 支払手形及び買掛金	724	724	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	306	306	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	91,601	91,206	△394
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	89,629	91,443	1,814
(6) 受入保証金	822	812	△10
負債計	183,084	184,493	1,409
デリバティブ取引	—	—	—

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（４）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）社債、（５）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（６）受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するものの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
①非上場株式(*1)	2,081	2,237
②長期貸付金(*2)	672	664
③受入保証金(*3)	2,762	2,830

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(6)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,742	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	346	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	94	—	—
長期貸付金	44	169	147	46
合計	13,444	611	147	46

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	325	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	199	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	150	—	—
長期貸付金	41	164	82	41
合計	15,011	838	82	41

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	25,096	26,283	19,950	13,613	5,254	—
長期借入金	34,290	26,707	17,442	9,841	4,191	1,496
受入保証金	—	685	485	143	12	—
合計	60,886	53,676	37,878	23,598	9,459	1,496

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	28,995	26,125	19,788	11,429	5,262	—
長期借入金	29,259	24,900	17,299	11,649	5,436	1,083
受入保証金	—	485	143	12	—	—
合計	58,254	51,511	37,231	23,092	10,699	1,083

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,578	6,206	1,372
② 債券			
国債・地方債	346	325	20
③ その他	6	5	0
小計	7,931	6,538	1,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,516	8,808	△2,291
② 債券			
社債	94	97	△2
その他	83	100	△16
③ その他	10	31	△20
小計	6,705	9,037	△2,331
合計	14,637	15,575	△937

(注) 減損処理により、当連結会計年度220百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	19,953	13,289	6,663
② 債券			
国債・地方債	345	325	19
社債	205	199	6
③ その他	251	250	1
小計	20,755	14,064	6,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,468	1,734	△266
② その他	16	16	0
小計	1,484	1,751	△266
合計	22,240	15,815	6,424

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

前連結会計年度(平成24年 1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	37,539	22,665	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	27,665	12,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成23年4月1日に退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△13,795	△13,626
② 年金資産(百万円)	9,129	9,837
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△4,665	△3,788
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	△726	△647
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,357	1,163
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△3,035	△3,273
⑦ 退職給付引当金(百万円)	△3,035	△3,273

(注) 1 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
① 勤務費用(百万円)	353	340
② 利息費用(百万円)	344	334
③ 期待運用収益(百万円)	△216	△204
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△66	△79
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	458	467
⑥ その他(百万円)	7	8
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	880	867

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
2.5%	2.5%

- ③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
2.25%	2.25%

- ④ 過去勤務債務の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)

- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,229百万円	976百万円
固定資産除却等損失引当金	－百万円	509百万円
賞与引当金	150百万円	147百万円
未払金	119百万円	89百万円
未払事業所税	67百万円	64百万円
未払事業税	－百万円	57百万円
ポイント引当金	－百万円	53百万円
その他	203百万円	82百万円
繰延税金資産小計	2,770百万円	1,981百万円
評価性引当額	△88百万円	△86百万円
繰延税金資産合計	2,682百万円	1,895百万円
繰延税金負債		
未収収益	△11百万円	△12百万円
その他	△5百万円	0百万円
繰延税金負債合計	△17百万円	△12百万円
繰延税金資産の純額	2,665百万円	1,883百万円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社への投資に係る 一時差異	22,592百万円	25,039百万円
繰越欠損金	17,102百万円	13,437百万円
投資有価証券評価損	2,256百万円	2,160百万円
全面時価評価法適用 による評価差額	1,310百万円	1,310百万円
退職給付引当金	1,188百万円	1,244百万円
減損損失	1,032百万円	1,040百万円
その他有価証券評価差額金	432百万円	－百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	201百万円	243百万円
長期未払金	186百万円	172百万円
その他	353百万円	342百万円
繰延税金資産小計	46,656百万円	44,990百万円
評価性引当額	△39,059百万円	△37,843百万円
繰延税金資産合計	7,596百万円	7,147百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△218百万円	△2,112百万円
その他	△31百万円	△93百万円
繰延税金負債合計	△250百万円	△2,206百万円
繰延税金資産の純額	7,346百万円	4,940百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,556百万円	1,724百万円
評価性引当額	△1,556百万円	△1,724百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△30,811百万円	△30,809百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,811百万円	△30,809百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.27%	1.21%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.33%	△0.85%
住民税均等割	4.57%	0.76%
評価性引当額の増減	△57.74%	△15.66%
税率変更による影響	69.32%	4.20%
持分法による投資利益	△1.94%	△1.35%
その他	0.43%	△0.32%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.26%	28.68%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。

平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,138百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)であります。平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,534百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	49,516	52,389
	期中増減額	2,872	872
	期末残高	52,389	53,261
期末時価		62,664	63,568

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、オフィスビル「代々木イースト」の購入(3,456百万円)であり、減少は、減価償却による減少(1,162百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、商業ビル「柿の木坂BMWビル」の購入(1,715百万円)であり、減少は、減価償却による減少(1,184百万円)であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後樂園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後樂園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後樂園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後樂園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	51,121	7,501	1,552	3,661	2,551	2,456	68,845	4,362	73,208	—	73,208
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	835	—	4	1	33	5	880	41	921	△921	—
計	51,957	7,501	1,557	3,662	2,584	2,462	69,726	4,403	74,130	△921	73,208
セグメント利益 又は損失(△)	8,880	58	612	△266	△172	365	9,478	99	9,578	△4,329	5,248
セグメント資産	216,625	3,020	16,722	9,330	1,445	25,268	272,412	4,016	276,429	21,419	297,848
その他の項目											
減価償却費	6,480	82	243	543	8	213	7,572	81	7,653	90	7,744
減損損失	—	85	—	—	50	—	135	—	135	—	135
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,629	193	3,597	156	61	80	8,717	65	8,783	21	8,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツによる横浜「スパ イアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,329百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,391百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,419百万円には、セグメント間取引消去等△12,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,039百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額90百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	58,665	7,586	1,548	4,286	2,655	2,052	76,794	3,968	80,763	—	80,763
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	809	—	4	0	42	5	863	40	903	△903	—
計	59,475	7,586	1,552	4,286	2,698	2,058	77,658	4,008	81,667	△903	80,763
セグメント利益 又は損失(△)	13,261	△1	594	206	△81	△63	13,916	56	13,973	△4,327	9,646
セグメント資産	213,011	3,107	18,238	8,894	1,435	24,164	268,851	3,655	272,507	28,183	300,690
その他の項目											
減価償却費	6,422	91	249	497	6	238	7,505	96	7,602	95	7,697
減損損失	—	94	—	—	42	—	136	—	136	114	251
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,875	182	1,767	148	51	44	5,070	160	5,231	78	5,309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,327百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,183百万円には、セグメント間取引消去等△12,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,411百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額95百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額114百万円は、当社の管理部門における売却予定資産に係る減損損失額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	275.10円	322.19円
1株当たり当期純利益	1.90円	20.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,427	61,455
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,427	61,455
期末の普通株式の数 (千株)	190,574	190,742

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期純利益(百万円)	362	3,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	3,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,507	190,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265	7,155
売掛金	1,274	1,310
商品	928	1,005
貯蔵品	60	65
前払費用	425	428
繰延税金資産	2,580	1,808
その他	842	801
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,375	12,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,585	183,629
減価償却累計額	△99,245	△102,252
建物（純額）	※2 85,340	※2 81,376
構築物	7,876	7,738
減価償却累計額	△4,993	△5,090
構築物（純額）	2,883	2,648
機械及び装置	13,128	13,266
減価償却累計額	△9,973	△10,347
機械及び装置（純額）	3,154	2,918
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△30	△31
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	9,286	9,256
減価償却累計額	△7,546	△7,708
工具、器具及び備品（純額）	1,740	1,548
土地	※1, ※2 130,686	※1, ※2 130,651
リース資産	1,531	2,511
減価償却累計額	△593	△892
リース資産（純額）	938	1,618
建設仮勘定	102	76
有形固定資産合計	224,847	220,839
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	198	193
その他	41	40
無形固定資産合計	657	650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,657	※2 20,864
関係会社株式	37,180	37,294
関係会社長期貸付金	59,497	59,590
長期前払費用	129	139
差入保証金	2,662	2,600
繰延税金資産	7,278	4,980
その他	456	373
貸倒引当金	△55,591	△56,139
投資その他の資産合計	65,270	69,703
固定資産合計	290,775	291,193
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,806
繰延資産合計	1,543	1,806
資産合計	303,694	305,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	455	499
1年内償還予定の社債	25,096	28,995
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,285	※2 29,254
コマーシャル・ペーパー	4,500	—
リース債務	229	344
未払金	2,189	2,074
未払費用	917	883
未払法人税等	60	121
前受金	1,099	1,359
預り金	512	560
年間シート予約仮受金	5,568	6,631
賞与引当金	307	324
ポイント引当金	86	130
商品券等引換引当金	10	7
災害損失引当金	79	—
固定資産除却等損失引当金	—	1,340
その他	※2 1,287	※2 1,077
流動負債合計	78,187	73,605
固定負債		
社債	65,101	62,605
長期借入金	※2 59,618	※2 60,363
関係会社長期借入金	10,460	10,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
リース債務	755	1,355
受入保証金	※2 2,971	※2 2,277
再評価に係る繰延税金負債	※1 29,225	※1 29,224
資産除去債務	222	213
退職給付引当金	2,716	2,936
執行役員退職慰労引当金	95	106
関係会社事業損失引当金	111	144
その他	501	457
固定負債合計	171,778	170,144
負債合計	249,965	243,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418	3,566
利益剰余金合計	666	3,814
自己株式	△363	△367
株主資本合計	2,341	5,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,069	3,775
土地再評価差額金	※1 52,456	※1 52,562
評価・換算差額等合計	51,387	56,338
純資産合計	53,728	61,824
負債純資産合計	303,694	305,573

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	51,222	57,055
売上原価		
人件費	6,146	6,372
物件費	399	350
用役費	3,309	3,488
渉外費	53	58
宣伝広告費	1,411	1,467
補修整備費	1,089	947
諸税課金	2,291	2,179
アトラクション経費	1,068	1,022
商品原価	12,462	14,142
減価償却費	6,529	6,579
業務委託費	5,668	6,298
雑費	515	662
売上原価合計	40,947	43,570
売上総利益	10,274	13,485
一般管理費	※1 4,237	※1 4,236
営業利益	6,037	9,249
営業外収益		
受取利息	※2 169	※2 165
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 577	※2 555
為替差益	—	196
その他	※2 108	※2 142
営業外収益合計	859	1,065
営業外費用		
支払利息	1,779	1,439
社債利息	942	983
コマーシャル・ペーパー利息	61	30
社債発行費償却	449	534
為替差損	2	—
その他	461	420
営業外費用合計	3,697	3,407
経常利益	3,199	6,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	—
受取保険金	※6 515	※6 19
補助金収入	—	53
災害損失引当金戻入額	—	12
その他	14	—
特別利益合計	547	85
特別損失		
固定資産除却損	※4 207	※4 214
解体撤去費	286	155
減損損失	※5 85	※5 208
投資有価証券評価損	215	—
関係会社株式評価損	71	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,932	549
関係会社事業損失引当金繰入額	—	33
事故に起因する営業補償等	※7 447	—
災害による損失	※8 300	—
固定資産除却等損失引当金繰入額	—	※9 1,340
その他	166	—
特別損失合計	3,711	2,501
税引前当期純利益	35	4,490
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	166	1,204
法人税等合計	198	1,236
当期純利益又は当期純損失(△)	△163	3,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	248	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	582	418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△163	3,254
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△164	3,148
当期末残高	418	3,566
利益剰余金合計		
当期首残高	830	666
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△163	3,254
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△164	3,148
当期末残高	666	3,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
自己株式		
当期首残高	△359	△363
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△363	△367
株主資本合計		
当期首残高	2, 510	2, 341
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△163	3, 254
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△168	3, 144
当期末残高	2, 341	5, 485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	△1, 069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1, 235	4, 845
当期変動額合計	△1, 235	4, 845
当期末残高	△1, 069	3, 775
土地再評価差額金		
当期首残高	48, 315	52, 456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4, 141	105
当期変動額合計	4, 141	105
当期末残高	52, 456	52, 562
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48, 482	51, 387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2, 905	4, 950
当期変動額合計	2, 905	4, 950
当期末残高	51, 387	56, 338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
純資産合計		
当期首残高	50,992	53,728
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△163	3,254
土地再評価差額金の取崩	—	△105
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,905	4,950
当期変動額合計	2,736	8,095
当期末残高	53,728	61,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(4) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(5) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 建物56,812百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券9,026百万円(うち建物1,226百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金16,379百万円及び長期借入金40,657百万円の担保に供しております。	(1) 建物54,202百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券14,381百万円(うち建物1,111百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金11,927百万円及び長期借入金40,751百万円の担保に供しております。
(2) 建物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円(その他(流動負債)860百万円、受入保証金1,240百万円)の担保に供しております。	(2) 建物2,784百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金1,240百万円(その他(流動負債)660百万円、受入保証金580百万円)の担保に供しております。
(3) 投資有価証券346百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)223百万円)の発行保証金として供託しております。	(3) 投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)227百万円)の発行保証金として供託しております。

3 偶発債務

(1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

前事業年度 (平成24年 1月31日)		当事業年度 (平成25年 1月31日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円
(株)東京ドームホテル	191百万円	(株)東京ドームホテル	191百万円
その他 2件	88百万円	その他 2件	72百万円
合計	592百万円	合計	482百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
業務委託費	540百万円	511百万円
社員人件費	2,137百万円	2,058百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	91百万円
退職給付費用	339百万円	337百万円
役員報酬	296百万円	262百万円
諸税課金	94百万円	144百万円
減価償却費	99百万円	103百万円

※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取利息	167百万円	164百万円
受取配当金	182百万円	197百万円
その他(営業外収益)	57百万円	55百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
土地	17百万円	一百万円
計	17百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物	172百万円	188百万円
構築物	3百万円	6百万円
機械及び装置	13百万円	14百万円
工具、器具及び備品	17百万円	5百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	207百万円	214百万円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 中央区他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	85
合計			85

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物46百万円、工具、器具及び備品38百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 町田市他	化粧品 雑貨 小売店舗 (7店)	建物 工具、器具及び備品	94
千葉県 習志野市他	社宅(2棟)	土地、建物等	114
合計			208

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、社宅については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しております。また、社宅については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物132百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地35百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、売却可能価額により評価しております。

※6 受取保険金

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応するものであります。	東日本大震災による被害に対応するものであります。

※7 事故に起因する営業補償等

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。	

※8 災害による損失

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用263百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。	

※9 固定資産除却等損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
	固定資産除却等損失引当金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。
	固定資産除却損 801百万円
	解体撤去費 539百万円
	計 1,340百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862, 172	34, 146	3, 332	892, 986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34, 146株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 3, 332株

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	892, 986	17, 665	1, 442	909, 209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17, 665株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1, 442株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,061	1,023	37
車両及び運搬具	60	57	2
合計	1,121	1,081	40

当事業年度はリース契約のリース期限が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
1年以内	40	—
1年超	—	—
合計	40	—

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	174	40
減価償却費相当額	174	40

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 1月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	138	—
合計	138	138	—

当事業年度（平成25年 1月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	356	218
合計	138	356	218

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
(1) 子会社株式	35,996	35,996
(2) 関連会社株式	1,045	1,159
合計	37,041	37,155

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,229百万円	976百万円
固定資産除却等損失引当金	－百万円	509百万円
賞与引当金	123百万円	122百万円
未払金	87百万円	56百万円
その他	166百万円	167百万円
繰延税金資産小計	2,607百万円	1,831百万円
評価性引当額	△14百万円	△10百万円
繰延税金資産合計	2,592百万円	1,821百万円
繰延税金負債		
未収収益	△11百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△11百万円	△12百万円
繰延税金資産の純額	2,580百万円	1,808百万円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社貸倒引当金	17,643百万円	20,067百万円
繰越欠損金	17,102百万円	13,437百万円
関係会社株式評価損	4,476百万円	4,476百万円
投資有価証券評価損	2,110百万円	2,014百万円
退職給付引当金	1,041百万円	1,090百万円
その他有価証券評価差額金	431百万円	－百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	201百万円	243百万円
長期未払金	176百万円	162百万円
減損損失	－百万円	117百万円
その他	430百万円	373百万円
繰延税金資産小計	43,615百万円	41,984百万円
評価性引当額	△36,235百万円	△35,039百万円
繰延税金資産合計	7,380百万円	6,944百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△24百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△77百万円	△1,941百万円
繰延税金負債合計	△101百万円	△1,963百万円
繰延税金資産の純額	7,278百万円	4,980百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	114百万円	75百万円
評価性引当額	△114百万円	△75百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△29,225百万円	△29,224百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△29,225百万円	△29,224百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	104.33%	1.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△190.50%	△1.62%
評価性引当額の増減	△1,218.05%	△17.96%
住民税均等割	90.21%	0.71%
税率変更による影響	1,737.29%	4.71%
その他	△3.18%	0.01%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	560.79%	27.56%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	281.57円	324.02円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△0.86円	17.05円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,728	61,824
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,728	61,824
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,821	190,805

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△163	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△163	3,254
期中平均株式数(千株)	190,832	190,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。